

# 条例

○郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

この条例は、平成十九年十月一日施行の郵政民営化に伴い、関係条例中の規定について必要な整理を行うもの。

## 規約の変更

○鳥取県後期高齢者医療広域連合規約を変更する協約について

この規約の変更協議は、議員定数及び選挙の方法を

## 陳情審査

四件の陳情はすべて採択

○日豪FTA交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する陳情書

陳情者 全日本農民組合鳥取県連合会 会長 鎌谷廣

変更するもの。

・議員定数十三人を二十二人に変更。(構成市町村から一人以上の選出)  
・選挙方法は、関係市町村の議会において選挙する。

## 議員発議で意見書

内閣総理大臣他、関係する大臣等に提出しました。(抜粋)

日豪FTA交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する意見書

一、WTO・日豪EPA・FTA交渉では、農畜産物の関税撤廃、上限関税などに反対し国内農業を守り、

治他二名

○悪徳商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情

陳情者 鳥取県司法書士会 会長 松本伸介他一名  
○全国学力・学習状況調査

安全・安心・安定した食料を確保すること。

二、畜産・酪農家が安心して生産を継続できるように、金融対策はもとより、飼料稲等による自給飼料の確保、地産地消の拡大による、牛乳・牛肉等の消費拡大に政府・行政あげて取り組むこと。  
三、新経営所得安定対策は、中山間地域など農村の実態からかけ離れており、集落営農の条件の多様化・弾力化、中小農家支援などの地域農業の確立策を講ずること。

反対討論 中原 明議員

豪州は、工業資源等の豊富な国でもあり、FTA反対よりは、ドーハラウンド農業交渉で、一定の保護は認められている重要品目の

の調査結果を不開示情報とされることを求める陳情

陳情者 鳥取県教職員組合 合西部支部支部長金本仁  
○2008年度国家予算編成において教育予算拡充を求める陳情書  
陳情者 鳥取県教職員組合 合西部支部支部長金本仁

全品目に占める割合(一五割)を、G10の交渉を押し進め、国内農業の現状を留意し、地域農業確立の施策を訴えるべきである。

賛成討論 小谷博徳議員

WTO・日豪EPA・FTAを受け入れると、日本農業、とりわけ中山間地農業は壊滅的な打撃を受ける懸念が多分にある。  
そういう状況の中でミニマムアクセスを含む関税撤廃等を導入することは時期尚早である。

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

一、クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。

二、クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責

任を規定すること。

三、一〜二回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。  
四、個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

2008年度国家予算編成において教育予算拡充を求める意見書

一、きめの細かい教育の実現のために、義務制第八次・高校第七次教職員定数改善契約を実施すること。  
二、義務教育費公庫負担制度について、国負担率を二分の一に還元することを含め、制度を堅持すること。  
三、学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。  
四、教職員の人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。